水産基盤整備事業 (公共)

【15,950百万円】

- 対策のポイント ----

- TPP協定の発効を見据えて、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進します。
- ・水産日本の復活に向けて、国内水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港 の衛生管理対策や水産資源の回復対策を推進します。
- ・自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における 防災・減災対策や長寿命化対策を推進します。

く背景/課題>

- ・TPP協定の発効を見据えて、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を図るため、 大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策や流通機能の高度化を図ることが 必要です。
- ・水産日本の復活を実現し、国内水産物の競争力強化を図るため、**拠点漁港における衛生管理対策、水産資源を回復するための漁場整備**が必要です。
- ・南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波、近年の急速に発達する低気圧や台風等の 異常な気象災害等による施設被害や地域産業への影響を最小限に抑えるため、**漁業地** 域における防災・減災対策が必要です。

- 政策目標

- ○流通拠点漁港における高度に衛生管理される水産物の取扱量の増加 (29% (平成21年度)→概ね70% (平成28年度))
- 〇水産物輸出額の拡大
 - (1.700億円 (平成24年) → 3.500億円 (平成32年))
- 〇水産環境整備による水産資源の生産力向上
 - (概ね11万トンの増産(平成28年度))
- ○流通拠点漁港における陸揚岸壁の耐震化の推進 (20%(平成21年度)→概ね65%(平成28年度))

<主な内容>

1. **水産物輸出促進緊急基盤整備事業** 大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核としたよ

大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核とした地域において、一貫 した衛生管理の下、集荷·保管·分荷·出荷等に必要な共同利用施設等を一体的に整備 します。

直轄漁港整備事業水産流通基盤整備事業

900百万円 6,100百万円

7.000百万円

国費率:10/10、2/3、1/2 事業実施主体:国、地方公共団体等

2. 国内水産物の衛生管理や資源回復のための基盤強化対策 4,000百万円 国内水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港における衛生管理対策等を推進します。また、海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための漁場整備を推進します。

フロンティア漁場整備事業300百万円水産流通基盤整備事業690百万円水産生産基盤整備事業900百万円水産環境整備事業2,110百万円

国費率:10/10、1/2等 事業実施主体:国、地方公共団体

3. 自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策 4,950百万円 地震・津波、台風等の自然災害に強く、安全で安心な漁業地域の実現に向けて、 岸壁等の耐震化や粘り強い構造をもつ防波堤など漁港施設の防災・減災対策や長寿 命化対策を推進します。

 直轄漁港整備事業
 1 2 0 百万円

 水産流通基盤整備事業
 5 5 1 百万円

 水産生産基盤整備事業
 1,069百万円

 水産物供給基盤機能保全事業
 1,280百万円

 漁港施設機能強化事業
 1,880百万円

 水産環境盤整備事業
 50百万円

国費率:10/10、1/2等事業実施主体:国、地方公共団体

[お問い合わせ先:水産庁計画課 (03-3502-8491)]

水産基盤整備事業

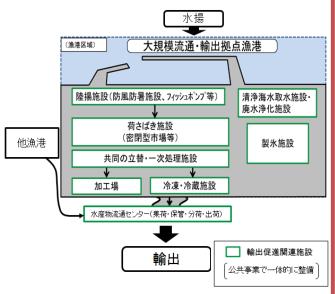
【平成28年度補正予算額:15,950百万円】

- ① TPP協定の発効を見据えて、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進。
- ② 水産日本の復活に向けて、国内水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港の衛生管理対策や水産資源の回復対策を推進。
- ③ 切迫した大規模地震・津波、近年の急速に発達する低気圧や台風等の自然災害に強く、安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策や長寿命化対策を推進。

①TPP対策:7,000百万円

「大規模流通・輸出拠点漁港」(特定第3種漁港等)を核とした地域において、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等について、一体的に整備。

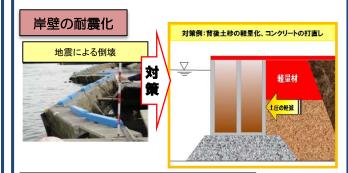
大規模流通・輸出拠点漁港における施設の一体的な整備





③防災・減災対策: 4, 950百万円

漁業地域における緊急的な防災・減災対策として、 施設の耐震化や粘り強い構造を持つ防波堤等の整 備や戦略的な長寿命化対策を推進。



粘り強い構造を持つ防波堤

